

平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月15日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL https://www.gantan.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船木 亮亮
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 加藤 誠悟
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 0466-45-8771
 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	11,530	4.8	340	175.6	317	192.3	607	
30年3月期	11,000	10.7	123	63.1	108	65.5	33	75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	791.84		16.0	3.6	2.9
30年3月期	43.57		1.0	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	8,649	3,865	44.6	5,038.34
30年3月期	8,835	3,693	41.8	4,814.10

(参考) 自己資本 31年3月期 3,865百万円 30年3月期 3,693百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	10	543	495	355
30年3月期	570	621	150	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		30.00	30.00	23	68.9	0.7
31年3月期		0.00		40.00	40.00	30	5.0	0.8
2年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		16.3	

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	18.8	20		10		18		23.46
通期	12,700	10.1	400	17.5	380	19.8	234	61.4	305.00

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	771,606 株	30年3月期	771,606 株
期末自己株式数	31年3月期	4,395 株	30年3月期	4,395 株
期中平均株式数	31年3月期	767,211 株	30年3月期	767,214 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、台風や豪雨等の自然災害の影響などが見られたものの、雇用・所得環境及び企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が持続した一方、世界的な貿易摩擦の懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に、従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、前工程の遅れなどから工期ずれが発生しており、売上高は計画を下回りましたが、販売管理費の削減などにより、営業利益及び経常利益は計画を達成いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は11,530百万円(前年同期比4.8%増)となり、その内訳は製品売上高が6,551百万円(前年同期比1.1%増)、完成工事高が4,979百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は340百万円(前年同期は123百万円)、経常利益は317百万円(前年同期は108百万円)となりました。また、遊休資産の売却益の計上などにより、当期純利益は607百万円(前年同期は33百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、当事業年度末における総資産は、前事業年度に比べ185百万円減少し、8,649百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が36百万円、受取手形が171百万円、仕掛工事の増加などによりたな卸資産が685百万円それぞれ増加した一方、遊休資産の売却などにより有形固定資産が530百万円、株価下落により投資有価証券が594百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ357百万円減少し、4,784百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等が63百万円、未成工事受入金が220百万円それぞれ増加した一方、返済により長期借入金が391百万円、繰延税金負債が234百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度に比べ172百万円増加して3,865百万円となり、自己資本比率は44.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ36百万円増加し355百万円となりました。その資金の増減内容については、主に以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益580百万円、未成工事受入金220百万円などが資金にプラスとなる一方、売上債権の増加120百万円、たな卸資産の増加685百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは△10百万円(前事業年度末は570百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が158百万円、有形固定資産の売却による収入が743百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは543百万円(前事業年度末は△621百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出が472百万円、配当金の支払いが23百万円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは△495百万円(前事業年度末は150百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	35.9	36.1	37.9	41.8	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	37.0	41.1	36.1	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.8	6.1	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	6.7	6.8	19.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。
 4 平成31年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にあります。

このような環境の中、翌事業年度（令和2年3月期）の業績見通しにつきましては、工期及び契約遅れの案件受注により、売上高12,700百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益400百万円（同17.5%増）、経常利益380百万円（同19.8%増）、当期純利益234百万円（同61.4%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達的重要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,073	388,625
受取手形	335,741	506,994
売掛金	916,568	1,006,617
完成工事未収入金	852,045	719,675
製品	484,080	595,958
仕掛品	7,742	6,056
未成工事支出金	355,836	727,567
原材料	496,625	700,004
前渡金	—	835
前払費用	28,948	26,547
未収入金	60,716	137,443
その他	112,943	92,855
貸倒引当金	△14,831	△14,630
流動資産合計	3,988,491	4,894,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,670,371	3,414,702
減価償却累計額	△2,485,464	△2,385,104
建物(純額)	1,184,906	1,029,598
構築物	512,986	401,183
減価償却累計額	△476,776	△371,780
構築物(純額)	36,210	29,402
機械及び装置	3,112,933	3,164,603
減価償却累計額	△2,787,168	△2,851,039
機械及び装置(純額)	325,764	313,564
車両運搬具	37,007	40,307
減価償却累計額	△35,056	△36,423
車両運搬具(純額)	1,950	3,883
工具、器具及び備品	751,084	774,144
減価償却累計額	△733,974	△758,301
工具、器具及び備品(純額)	17,110	15,842
土地	1,805,398	1,446,777
建設仮勘定	1,211	2,694
有形固定資産合計	3,372,553	2,841,763
無形固定資産		
ソフトウェア	17,601	8,888
ソフトウェア仮勘定	—	29,700
電話加入権	18,558	18,558
その他	80	38
無形固定資産合計	36,239	57,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,248	645,184
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	2,140	1,660
破産更生債権等	129,486	120,961
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	74,018	74,435
保険積立金	120,901	132,945
その他	868	1,027
貸倒引当金	△217,720	△209,191
投資その他の資産合計	1,438,152	856,232
固定資産合計	4,846,945	3,755,180
資産合計	8,835,436	8,649,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,649,950	98,851
電子記録債務	—	1,491,798
買掛金	457,539	509,996
工事未払金	345,337	328,464
1年内返済予定の長期借入金	472,950	391,000
未払金	145,960	220,508
未払消費税等	—	63,849
未払費用	88,766	90,057
未払法人税等	19,942	20,720
未成工事受入金	174,707	395,229
預り金	16,381	17,123
製品保証引当金	25,302	28,882
設備関係支払手形	29,866	19,628
その他	12,948	8,503
流動負債合計	3,439,651	3,684,613
固定負債		
長期借入金	962,000	571,000
繰延税金負債	285,700	51,700
退職給付引当金	443,307	465,602
その他	11,346	11,346
固定負債合計	1,702,354	1,099,649
負債合計	5,142,005	4,784,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	17,649	19,951
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,649,439	2,231,635
利益剰余金合計	1,667,089	2,251,586
自己株式	△16,798	△16,798
株主資本合計	2,917,211	3,501,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,219	363,760
評価・換算差額等合計	776,219	363,760
純資産合計	3,693,430	3,865,469
負債純資産合計	8,835,436	8,649,733

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,475,461	6,551,127
完成工事高	4,524,990	4,979,857
売上高合計	11,000,452	11,530,985
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	419,358	484,080
当期製品製造原価	3,688,007	4,025,333
当期製品仕入高	2,015,645	2,126,764
合計	6,123,011	6,636,178
他勘定振替高	1,328,546	1,806,988
製品期末たな卸高	484,080	595,958
製品売上原価	4,310,384	4,233,230
完成工事原価	3,668,454	4,039,930
売上原価合計	7,978,838	8,273,160
売上総利益	3,021,613	3,257,824
販売費及び一般管理費	2,898,151	2,917,547
営業利益	123,461	340,276
営業外収益		
受取配当金	7,843	9,649
受取賃貸料	11,167	4,007
売電収入	10,963	11,297
その他	15,763	12,931
営業外収益合計	45,738	37,885
営業外費用		
支払利息	16,118	15,853
手形売却損	13,467	13,910
コミットメントフィー	9,000	7,350
減価償却費	12,203	12,573
その他	9,953	11,435
営業外費用合計	60,742	61,122
経常利益	108,456	317,039
特別利益		
固定資産売却益	—	255,987
その他	—	7,196
特別利益合計	—	263,183
税引前当期純利益	108,456	580,223
法人税、住民税及び事業税	61,537	25,104
法人税等調整額	13,491	△52,394
法人税等合計	75,029	△27,290
当期純利益	33,427	607,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日～ 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	△16,779	2,906,818
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	△25,318	△23,016		△23,016
当期純利益			33,427	33,427		33,427
自己株式の取得				—	△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	2,301	8,109	10,411	△18	10,392
当期末残高	1,266,921	17,649	1,649,439	1,667,089	△16,798	2,917,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	277,190	277,190	3,184,009
当期変動額			
剰余金の配当		—	△23,016
当期純利益		—	33,427
自己株式の取得		—	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	499,029	499,029	499,029
当期変動額合計	499,029	499,029	509,421
当期末残高	776,219	776,219	3,693,430

当事業年度(自 平成30年4月1日～ 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,266,921	17,649	1,649,439	1,667,089	△16,798	2,917,211	
当期変動額							
剰余金の配当		2,301	△25,317	△23,016		△23,016	
当期純利益			607,514	607,514		607,514	
自己株式の取得				—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—	
当期変動額合計	—	2,301	582,196	584,497	—	584,497	
当期末残高	1,266,921	19,951	2,231,635	2,251,586	△16,798	3,501,709	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	776,219	776,219	3,693,430
当期変動額			
剰余金の配当		—	△23,016
当期純利益		—	607,514
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△412,458	△412,458	△412,458
当期変動額合計	△412,458	△412,458	172,039
当期末残高	363,760	363,760	3,865,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,456	580,223
減価償却費	172,634	167,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,330	△8,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,532	22,295
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,848	3,580
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,400	—
受取利息及び受取配当金	△7,929	△10,040
支払利息	16,118	15,853
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△255,987
売上債権の増減額 (△は増加)	456,062	△120,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,646	△685,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,760	△23,715
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,289	220,522
未払金の増減額 (△は減少)	△16,531	25,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,161	63,849
その他	44,983	△66,013
小計	620,360	△71,184
利息及び配当金の受取額	7,938	10,042
利息の支払額	△16,225	△16,000
法人税等の支払額	△41,658	△21,148
補助金の受取額	—	87,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,416	△10,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,892	△158,556
有形固定資産の売却による収入	—	743,427
無形固定資産の取得による支出	△5,882	△29,700
貸付金の回収による収入	1,630	480
その他	△18,170	△12,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,315	543,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	8,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,700,000	△8,900,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△526,680	△472,950
配当金の支払額	△23,016	△23,016
自己株式の取得による支出	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,284	△495,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,385	36,548
現金及び現金同等物の期首残高	219,577	318,963
現金及び現金同等物の期末残高	318,963	355,511

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,814円10銭	5,038円34銭
1株当たり当期純利益	43円57銭	791円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	33,427	607,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,427	607,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。